

企業名：GMO ペイメントゲートウェイ

レポート名：2021 年 9 月期統合報告書

GMO ペイメントゲートウェイ社は「革新の隣に決済を」のスローガンのもと決済サービスや金融サービス、近年ではアプリケーションな知恵を通したプラットフォームビジネスを提供している。本レポートでは、2021 年 9 月期統合報告書を読み、以下の 5 つの観点から考察する。

1. この会社が目指す姿が理解できるか

GMO ペイメントゲートウェイ社の経営理念は「社会の進歩発展に貢献することで、同志の心物両面の豊かさを追求する。」である。この理念から考察すると、該社の目的は、社会発展に貢献することだと理解することができる。また、報告書内では、政府がデジタル化を推進しており、キャッシュレス化の推進が日本の重要施策になっていることを挙げ(11 ページ)、決済インフラの高度化に資するサービス主要事業としている GMO ペイメントゲートウェイ社が、社会発展に十分に貢献できる根拠も提示されているため、この点に関しては、目指す姿が理解しやすいと言える。

加えて、実際の事業内容を見ても、キャッシュレスの普及に加え、アジア、北米の有望なスタートアップ企業への積極的な投資も行っており、社会発展への貢献を目指すということに説得力を持たせている。

以上の理由より、統合報告書から GMO ペイメントゲートウェイの将来性は十分に理解できるものだと考える。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

GMO ペイメントゲートウェイ社は自社の強みとして、営業力、開発力、サポート力、投資力の 4 つを挙げている。よってこの 4 点を競争優位となりうる点として考察する。まず営業力に関して考察する。該社は営業力のアピールポイントとして営業人数の多さをあげている。人数が多いと優秀な人も多くなるという論理はあるものの、この論理だけではより規模の大きい企業に優位性を持ってないので、人数の多さが営業力の高さに直結するかは疑問である。

その一方、開発力、サポート力は、優位性を持つと理解できる。システムの開発・運用、カスタマーサービスの内製化は、緊急時の対応の柔軟性を意味し、お金が絡む決済サービスという業種にとってこの柔軟性は明確に競争に有利に働くだろう。投資力に関しても、主にアジアの企業に対する支援を行い、パートナーシップを構築するとともに、サービスの普及を行っており、国内だけでなく、海外に向けても事業をおこなっているという点で、他社との差別化ができていていると理解できるだろう。円谷昭一氏のように、もし GMO ペイメン

トゲートウェイ社がなくなった時、我々は何に困るかを考えると、決済サービス使用時に、トラブルが起こった時すぐ対応してもらえる可能性が低くなることが考えられ、この観点からすると、内製化が特筆すべき優位性であると理解できた。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

GMO ペイメントゲートウェイ社は 2005 年の上場以来、16 期連続で成長を継続しており、2021 年には新たな社債発行によって、金融事業拡大、M&A 戦略のための資金の調達に成功したとの記述があった。ここから、資金に関する懸念点は現時点ではなく、成長性も予測でき、優位性であるシステム、カスタマーサービスの内製化、企業への積極的な投資は持続性があり、成長度合いによっては更なる拡大も見込めると理解できた。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

私は、企業のステークホルダーである「将来世代」として、GMO ペイメントゲートウェイ社に就職して自信の人的資本としての価値向上を達成できると考える。同社は、「企業は人を育てる場所である。」という指針を掲げ、従業員の育成制度の充実に努めている。さらに、決済業界は変化が激しく、常に変革が求められるため、未来を見据えた行動が必要になる。常に変化が求められる業界において会社として人材育成に力を入れている GMO ペイメントゲートウェイ社は人的資本としての価値向上に適した企業であると言える。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

統合報告書は投資家たちに財務諸表のみでは伝えることのできない見えざる資産をアピールするものとして捉えると、この会社の統合報告書の改善点として、サステナビリティ経営について挙げられる。報告書 30 ページから GMO ペイメントゲートウェイ社はサステナビリティ経営に注力していることがわかるが、サステナビリティを推進することは配当とのトレードオフにもなりうるため、なぜサステナビリティ経営をするのか、投資家の利益となるのかなどを丁寧に解説すればより投資家に価値を説明できる報告書になるだろう。